

発 達 部 門 (児 童 ・ 生 徒)

新しい世紀を迎えての児童・生徒の発達研究の動向

濱 口 佳 和

(筑波大学)

はじめに

本稿は日本教育心理学会第43回総会発表論文集, 日本発達心理学会第12回大会発表論文集と, 2000年7月から2001年6月までの教育心理学研究, 発達心理学研究, 心理学研究に掲載された文献を対象としてまとめられた。これらのうちで児童・生徒を対象とした研究の数は多く, 研究領域も広範囲に及ぶ。そこで, 本稿では以下の基準に合致するものに限定して取り上げることにした。①調査対象者として, 小学生または中学生が含まれていること(ただし, 中学生以降の年齢層の者のみが対象となっている場合は, 青年期以降を対象とした研究とみなし, 本稿では取り上げない)。②対象となる研究領域は, 自我・自己の発達, 対人関係・社会性の発達, 生活習慣, 不適応と問題行動, 不適応児童生徒への支援, 家庭要因の影響の6領域に絞る。学業達成および言語・認知については, 他部門での紹介にゆだねることとした。以上の基準を満たす研究を学会発表論文集から検索する際, 日本教育心理学会総会発表論文集では, 「発達」部門に掲載されているものの中から選び, 日本発達心理学会大会発表論文集では, 小学生または中学生を対象とした研究のみを選んだ。その結果, 自我・自己の発達9件, 対人関係・社会性の発達9件, 不適応と問題行動20件, 不適応児童生徒への支援8件, 生活習慣9件, 家庭要因の影響4件, 合計59件の研究を取り上げた。発達の基礎的研究は比較的少なく, 児童生徒の不適応や問題行動の実態を明らかにし, その関連要因を検討することを目的とする研究が今年度も多かった。中でも, 子どもの生活習慣の乱れに注目する研究が多いのが印象に残る。質問紙法による横断的研究が多いのは例年通りの傾向だが, 十数年にも及ぶ縦断的研究や優れた実践研究も見られ, 21世紀を迎えての新しい息吹が感じられた。領域ごとに研究を紹介しよう。

自我・自己の発達

ここでは, 自己制御の研究が比較的多かった。その他には, 自己評価的意識(自尊感情, 自己受容など), 時間的展望の研究があった。また, いわゆる「いい子」の抱える問題に焦点を当てた研究もあった。

a. 自己制御

中田・塩見(2001)は, 日常生活場面での自己統制を「許容性」, 「自己開示」, 「意思決定」, 「独自性」の4側面からとらえ, 具体的な状況における行動決定の際の判断基準の学年的変化について, 自由記述を含む質問紙法により検討した。小学校3年生～6年生を対象とした調査の結果, 学年の増加に伴い, 行動を決定する際の判断基準が他律から自律へと変化する傾向が見られたものの, 自己開示の側面では逆に自律的判断が困難となることも示された。自己制御の各側面には, 対人認知的要因の関与を考慮し, 質的観点からの検討が必要と主張している。

樟本・伊藤・山崎(2001)は幼稚園年長児, 小学2年生, 5年生を対象に, 自己実現の程度(担任教師による評定)と自己制御機能(自己主張ならびに自己抑制)との関連を検討した。クラスター分析の結果, 自己制御機能の観点から被験児は, 自己主張・自己抑制両高型, 主張型, 抑制型, 両低型の4群に分かれることが明らかにされた。児童では, 2年生より5年生の方が自己実現傾向が高いこと, 抑制型よりも主張型や両高型の方が自己実現傾向が高いことが明らかにされ, 自己主張の強さが自己実現の鍵となることが示唆された。

中川・近藤・樟本・林・原野・八島・山崎(2001)は小学校1年, 3年, 5年生を対象に, 他者の感情にあわせた感情表出制御の発達の变化を検討している。ここでは, 友人が特定の感情を表出しながら発言しているが, 話し相手である主人公の感情はニュートラルという架空の場面を被験者に示し, 主人公が表出すべき感情とその理由が尋ねられた。分析の結果, 1年生よりも3年・5年生のほうが, 友人の感情表出にあわせた表情をすることが妥当と判断すること, 1年生は友人が怒っているとき, 自分の表情を友人にあわせることが少ないことが明らかにされた。

b. 自尊感情・自己受容・自己評価など

佐藤・杉原(2001)は, 中学1年生と高校1年生を対象に, 自尊感情とストレス・コーピングの関連を検討した。高校1年生では, 自尊感情が高い群は低い群よりも, 積極的対処を行なう傾向が強く, 認知的対処を行なう傾向が弱いことが明らかにされた。

橋本(2001)は小学4年生～中学3年生を対象に, 過去・

現在・将来における父母、友人、自分による受容について調査を行った。いずれの時点でも、父母、自己による受容は、小学生より中学生の方が低いことが明らかにされた。

小西・乾原(2001)は、中学2年生を対象に自己成長力と運動能力との関連を検討した。自己成長力は自己成長力検査(能力、性格、体力の3つの側面ごとに、関心、意欲、遂行力が測定される)により測定され、運動能力は、持久走など4種目の合計得点が用いられた。男子では、①能力領域での意欲と遂行力の高い者ほど運動能力が高い、②体力領域での関心、意欲、遂行力が高い者ほど運動能力が高いこと、女子では、性格領域での意欲が高いほど運動能力が高いことが明らかにされた。

真榮城・酒井・小泉・菅原(2001)は、児童期(10歳)から思春期(14歳)にかけての子どもの自己評価の変化について、縦断的に検討している。自己評価を Harter の Self Perception Profile for Children の翻訳版で測定したところ、学業能力、運動能力、容姿、友人関係、自己受容感のすべてにおいて、10歳と14歳の2時点間で中程度の有意相関が見られ、児童期から思春期にかけての自己評価がある程度維持されることが明らかにされた。

c. 時間的展望

都築(2001)は、小学校4年生～中学校3年生を対象に、時間的展望の発達的变化を検討した。その結果、中学校2・3年生は、他の学年に比べて、自分なりの目標がほしいという気持ちを比較的強く持ちながらも、「将来になりたいものが決まっている」、「大きくなったらやってみたいことがある」と答える傾向が弱く、「なんとなく毎日が過ぎる」などと答える傾向が強いことが明らかにされた。これは、中学2・3年生が、将来への希望は弱く、空虚感を抱いていることを示すものである。

d. 「いい子」の研究

親や大人にとって手がかからず、人のことをよく考えて行動し、周囲の期待を裏切らない子どもは、いわゆる「いい子」と呼ばれる。この様な「いい子」は、内面的問題を抱えやすいと考えられる。庄司・林田(2001)は、中学1～3年生を対象として、質問紙法により、「いい子」傾向とセルフ・コントロールおよび対人関係の関連について検討した。その結果、①「いい子」傾向は「主張抑制」と「他者迎合」の2つの側面からなる、②「いい子」傾向のうち、他者迎合の強い者ほど、セルフ・コントロールが高く、他者と共感・同調的、友好的、主張的に関わる傾向が強い、③「いい子」のうち主張抑制が高い者程学校内支援が少なく、対人関係満足度も低い、などが明らかにされた。

対人関係・社会性の発達

a. 仲間関係の発達

手塚・古屋(2001)は、仲間関係の発達的变化を、小学校5年生から大学1年生までを対象に検討している。因子分析の結果、gang-relation, chum-relation, peer-relation の3因子が見出された。男女とも gang-relation は小学校5年生をピークにして中・高の期間にわたって急速に減少すること、加齢とともに poor(3因子すべて低い)が減少し、rich(3因子すべて高い)が増加すること、青年期における chum から peer への友人関係の発達的变化は明確ではなく、同時に併存する特徴であることなどが示されている。

b. 向社会的道德判断・共感

稲葉・浅川・東・古川(2001)は、幼稚園年長児、小学3年生、5年生を対象に、幼児期から児童期にかけての向社会的道德判断とその理由づけの発達的变化を検討した。向社会的道德判断は、加齢と共に全面的な援助が減少し、部分的援助が増加すること、判断理由については、第I段階の「快楽的理由づけ」は幼稚園年長から小学校3年生にかけて増加し、3年生から5年生にかけて減少すること、第II段階の「他者の要求志向」が加齢に伴って減少し、第V段階(最高水準)の「抽象的で内面化された理由づけ」が増加することが明らかにされた。

登張(2001)は中学校1～3年生の生徒を対象に、多次元性共感性尺度を作成し、その妥当性を検討している。因子分析の結果、同情、個人的苦痛、ファンタジー、気持ちの認知と想像の4因子が抽出された。情動的共感性尺度などとの相関を検討したところ、4因子いずれも中程度の有意相関を示し、尺度の妥当性が確認された。

c. 社会的比較

外山(2001)は、幼稚園年少児と小学校1～6年生を対象に、子どもが個別に課題に取り組んでいるときの、社会的比較行動に対する認知、感情、行動の年齢的变化を、個別面接と質問紙により調査した。「直接的な比較の発話」はネガティブな感情を引き起こすと考えられ、いずれの学年でも行われることが少なかった。「仲間の作業への注意」は年齢の上昇とともに「カンニング」や「やり方・答えを知りたい」と考えられ、減少した。逆に「進捗のチェック」は自己評価のために有益な行動とする子どもが5・6年生で多く、実行すると答えた子どもは学年とともに増加した。これらの結果から外山は、年齢の上昇に伴って、子どもは社会的比較の否定的側面に気づくが、自己評価の目標を満たすために、より社会的に受け入れやすい形に比較行動を変容させると主張している。

d. 対人認知

この分野では、他者の感情の読み取り能力の発達に関

する研究、対人認知の分化度の年齢的变化に関する研究が見られた。

高橋・向後(2001)は、小学校2年生と4年生の児童を対象に、F&T感情識別検査を用いて、感情の読み取り能力の年齢的变化と、判断の手がかりとなる情報が、感情の種類によってどのように異なるかを検討した。F&T感情識別検査は、ビデオ刺激によるテストで、モデルの演じる幸福、悲しみ、怒り、嫌悪の4種類の感情が、音声のみ、表情のみ、音声+表情の3つのチャンネルで提示される。①喜びの正答率はいずれの学年も高く、主に表情から読み取られること、②怒りはいずれの学年も表情から読み取るが、4年生は音声からも正確に読み取れること、③悲しみについては、いずれの学年も音声による読み取りは正確だが、表情による読み取りは難しいことなどが明らかにされた。

川端(2001)は、児童の学級内での対人行動が相手によって分化する現象を、対人認知の分化によるものと考え、小学4年生と6年生を対象に、Rep Grid手続きを用いて、最も尊敬する同性ならびに異性の友人と被験者自身との類似度を求め、学年と性別による差を検討した。その結果、年齢の上昇により、男子では尊敬する子どもをより近い存在ととらえるようになるのに対し、女子では同性の尊敬する子どもを、現実の自分とは異なった者ととらえるようになることが明らかにされた。

e. 対人感情・対人態度

この分野では、妬み感情の測定尺度の開発と自己が不利益をこうむった場面での感情処理についての研究があった。

澤田(2001)は、小学3年生～中学3年生を対象に、成績、描画、人気の3領域において感じる妬み感情の個人差を測定する尺度を作成した。各領域につき、敵意的対人感情と否定的自己感情の2因子が見出された。敵意的対人感情は成績領域で男子より女子が高く、否定的自己感情では、成績領域で小学生より中学生が高く、描画や人気領域で女子の方が男子より高いことが明らかにされた。澤田はこのような性差・学年差を、男女の嗜好の差異や加齢に伴う興味・関心の変化の反映としている。

向井(2001)は、統制不可能な事態で自己が不利益を被った場面では、原因となった対象によって分化した感情処理が、中学生にも見られるかということと、内的な感情処理や負の感情の表出について、出生順位による差があるかを質問紙法によって検討した。その結果、①自己の被った不利益を不特定の他者に帰属させるI群は受動的態度や落胆がやや高い、②家族に原因を帰属するII群は攻撃的態度がやや高い、③I群とII群は、対象に応じて攻撃的態度の表出傾向が異なる、④動物や自然現象に帰

属するIII群は対象間での対人態度の一貫性が高い、⑤長子は対象の対人関係域差に対応した対人態度を表明しやすいのに対して、次子は対象に未分化な対人態度を表明しやすい、などが明らかにされた。

以上の研究以外には、社会的な事象の概念の発達(「言論の自由」の概念)があった。長谷川(2001)は、小学4年生、6年生、中学2年生と大学生を対象に、「言論の自由」概念の発達の变化を検討している。質問紙法によって、「言論の自由」についての抽象的な認識と、スピーチ大会を想定した具体的な場面での制限判断(言論の自由を制限してもよいという判断)について調査が行われた。その結果、①抽象的には小4生でも大部分が「言論の自由」の大切さを認めていること、②具体的場面での制限判断については、スピーチ内容が道徳以外の領域に属する場合に、小学校から中学校にかけて自由を支持する程度に差があること、③小4、小6、中2は行為の制限と法による制限を区別しないが、大学生では両者が区別されることなどが明らかにされた。

児童生徒の不適応と問題行動

a. 仲間関係と不適応・問題行動

この分野には、まず仲間関係での経験や感情と、ストレスや適応感との関連を検討した研究がある。

榎本(2001)は、中学1～3年生を対象に、青年が友人に対して抱く感情が、生活への適応感に及ぼす影響を検討している。これは短期縦断的研究で、1、2、3の各学期に同一の調査が実施されている。重回帰分析の結果、①充実感に対する友人への感情の影響は、男子では低い、女子では1・2学期の友人への信頼感と葛藤の低さが充実感に影響を与えていること、②孤独感には、男女とも1・2学期の友人への信頼・安定感の低さと、不安・懸念の高さが影響していること、③自立感には、男女とも1・2学期の友人からの独立感が、特に男子では友人へのライバル意識が影響していること、などが明らかにされた。

岡安・高山(2000)は、中学校1～3年生を対象に、2学期期間中のいじめ被害経験・加害経験と、ストレス反応、学校ストレスについて、無記名形式の質問紙調査を実施している。クラスター分析の結果、いじめ被害・加害経験に関して、「無視・悪口被害群」、「全般的被害群」、「非関与群」、「全般的加害群」、「無視・悪口加害群」の5群に分類された。さらに、全般的被害群はストレス反応が最も高く、無視・悪口被害群がこれに次ぐこと、被害者群のみならず加害者群もストレス反応が高いことが示された。また、「無視・悪口被害群」と「全般的被害群」は「学業」をストレスと感じる傾向が強く、「全般的

加害群」は「先生との関係」をストレスサーと感じる傾向が強いことが明らかにされた。これらの結果は、精神的健康の促進のためには被害者のみならず加害者にもケアが必要なことを示唆する結果と言える。

問題行動と社会的スキルとの関連や仲間内での地位と社会的情報処理との関連を検討する研究も見られた。

河村(2001)は、小4～中3の児童生徒を対象に、自己報告形式の社会的スキル尺度を実施し、教師により非社会的(C1群)ならびに反社会的(C2群)と指名された児童生徒の社会的スキルの特徴を明らかにしている。C1群の児童生徒は、学級生活に必要な社会的スキルを全般的に欠いていること、C2群の児童生徒は、「対人関係のマナースキル」は低い、「会話スキル」や「主体的関わりのスキル」が高く、スキルのアンバランスがあることが明らかにされた。

濱口(2001)は小4～6年生を対象に、仲間から被害を受けた場面(挑発場面)における社会的情報処理と加害者児童に対する応答的行動について質問紙による測定を行ない、仲間内での人気との関連を検討している。その結果、社会的地位の低い児童は高い児童よりも、①敵意帰属傾向が高い、②産出された応答的行動のレパートリーに否定的な感情が表出される傾向が強い、③攻撃行動が有効と判断する傾向が強い、④許容的な行動を実行することを困難と感じやすい、⑤特に男子低群では、攻撃行動を実行する傾向が強いことなどが明らかにされた。

仲間関係の要因と無気力感や抑うつ感との関連を検討する研究もある。

黒田・桜井(2001)は、学業達成の領域で展開してきた目標理論を、仲間関係の領域に適用し、中学生1・2年生を対象に、友人関係場面での目標志向性の個人差を測定する尺度を作成した。因子分析の結果、経験・成長目標、評価一接近目標、評価一回避目標の3種類の目標志向性が認められ、各下位尺度の信頼性と妥当性が確認された。さらに、中学1・2年生を対象に、友人関係場面での目標志向性と抑うつとの関連を重回帰分析により検討したところ、経験・成長目標と評価一接近目標は抑うつに対して負の、評価一回避目標は抑うつに対して正の有意な標準偏回帰係数を示すことが明らかにされた。

岡部(2001)は、中学生を対象に、愛着スタイルが、対人関係や生活習慣を媒介としつつ、無気力感に影響を及ぼすことを示そうと試みた。階層的重回帰分析の結果、①愛着の不安定さは、心を開かず葛藤を回避し、ストレスの高い友人関係を強め、その結果、すべての側面に亘って無気力感を高めること、②無気力感の種類によって、愛着の不安定さの影響を媒介する変数が異なることなどが明らかにされた。

b. 学校不適応とその関連要因

学校不適応の関連要因としては、対人交渉方略、内的作業モデルなどの対人関係に関わる要因、自己肯定感、テレビゲームの利用などが取り上げられている。

張(2001)は、小学3～中学3年生を対象に、葛藤場面での対人交渉方略の年齢差・性差、認知された学校ストレスとの関連を、質問紙法によって検討した。対人交渉方略の得点は、中学生より小学生の方が高かったが、これは、子どもは小学生の段階で既に高次レベルの方略を身につけるものの、中学では積極的な解決を目指さず、他者との葛藤を回避するためと解釈された。さらに、レベル0の交渉方略の使用率は、レベル3の方略使用者よりも大きな学校ストレスを感じていることなどが示された。

粕谷(2001)は、中学1～3年生を対象に、内的作業モデル(IWM)と学校適応との関連について検討した。重回帰分析の結果、①安定したIWMを持つ者は仲間からの承認を得やすく、仲間による侵害行為を受けにくいこと、②アンビバレントなIWMを持つ者ほど、仲間からの承認を受けにくく、侵害行為を受けやすいこと、③回避的なIWMを持つ者ほど、侵害行為を受けやすいことなどが明らかにされた。

中道・塩見(2001)は、自己肯定感ならびに対人関係と、学級における満足度との関連を、小学4～6年生対象に検討し、自己肯定感・対人関係ともに学級生活満群で最も高いことを明らかにした。いじめや悪ふざけなどの侵害行為の有無に拘わらず、学級内で承認され、居場所があると感じる児童は、自己を肯定的にとらえ対人関係もうまくいくと考えていることが示唆された。

木村・坂元(2001)は小学5・6年生を対象に、テレビゲームの1週間あたりの使用時間と学校不適応に関する質問紙調査を、3か月間隔で2回実施した(7月と10月)。共分散構造分析の結果、①7月でのテレビゲームの使用時間数は、10月の学校嫌い感情や学習意欲の減退を促す、②7月の時点での学校嫌い感情は、10月の時点でのテレビゲーム使用時間を増加させることが明らかにされた。テレビゲームの使用と学校不適応の間には悪循環が存在することが示唆された。

c. 攻撃性とその規定要因

青少年の暴力的な問題行動が注目を集めているせいか、今年度も児童生徒の攻撃性とその関連要因に関する研究が多く見られた。

櫻井・佐野・新井(2001)は中学2・3年生を対象に、攻撃行動と心理的ストレス反応、社会的望ましさととの関連を検討している。情緒的ストレス反応、認知・行動的ストレス反応ともに、身体的暴力、敵意、いらだち、言

語的攻撃、間接的攻撃、置き換えのいずれの攻撃性下位尺度とも正の有意相関があること、社会的望ましさは敵意ならびに苛立ちと有意な正の相関があり、まじめとされている者(いわゆる「いい子」)ほど、敵意や苛立ちという内的な攻撃性が高いことが示唆された。

神藤・伊藤・久木山・西田・木村・齋藤(2001)は、中学1～3年生に対して、キレ経験の頻度と衝動的暴力抑制方略について調査を行った。因子分析の結果、衝動的暴力抑制方略には、認知的方略、回避的方略、相談方略、擬似的発散方略の4種類あることがわかった。さらに、認知的方略の使用は、キレ頻度の多い者ほど少ないこと、擬似的発散方略の使用は、キレ頻度の多い者ほど多くなることが明らかにされた。

曾我・大竹・山崎・島井(2001)は小学4～6年生を対象に、生活習慣と攻撃性との関連を検討した。その結果、睡眠習慣(就寝時刻、睡眠時間、睡眠充足、寝つきのよさ、熟睡、目覚めの気分、悪夢)が攻撃性に関連があること、中でも就寝時刻は、特に攻撃性と関連が強いことが示された。食習慣では、朝食の欠食、夕食時刻不定、間食過多、野菜不足、甘味類の過多が攻撃性の高さに関連があることが示された。

柳原・齋藤・木村(2001)は、小5から中3の児童生徒を対象に、キレ行動、衝動性コントロール、食事・睡眠時間の日ごとによる差異を調査した。その結果、①日ごとの朝食の時間が同じ者は異なる者よりも、衝動性コントロールが高い、②日ごとの起床時刻が同じ者は異なる者よりも、衝動性コントロールが高く、間接的攻撃、直接的攻撃、反社会的行動を行なう傾向が弱いなどの結果が得られ、食事や起床・睡眠の日ごとによる変動と衝動性コントロール、キレ行動との関連が示された。

木村・山口・藤井・西田・齋藤・原田・榎本(2001)は、都市部、農村部、都市色と農村色の両者が混在する地域のそれぞれにある中学校各1校ずつの中学2年生を対象に、ゲームセンターの利用状況とキレ行動およびそれに関連する心理的特性について調査した。その結果、①都市部と農村部の中学校で、ゲームセンターの利用回数が多いほど、キレ行動得点が高い、②農村部の中学校では、利用回数が多いほど反社会的行動と衝動性コントロール尺度の得点が高いことが明らかにされ、ゲームセンター利用とキレ行動、衝動性コントロールとの関連は地域によって様相が異なることが指摘された。

菅原・真栄城・小泉・酒井(2001)は、思春期の子どもの externalizing problems(外在的問題行動傾向:反社会的・攻撃的、反抗的、注意散漫、衝動コントロールの弱さ)を測定し、発達初期からの連続性と先行要因の検討を行っている。この研究は、妊娠初期から16年間に亘って父母と子ども

を対象として行なわれた縦断的研究の一部である。分析の結果、外在的問題行動傾向は隣接する年齢段階間で程度の正の相関があり、生後6か月と15歳時でも低い正の有意相関が認められた。有意な関連の認められた先行要因には、乳幼児期の子どもの行動特徴(反応強度、フラストレーション耐性、周期の規則性)、10歳の時点での親子関係(母親の子どもへの否定的感情、母親との信頼関係、母親の養育の暖かさ、父親の子どもへの否定的感情)、10歳時の家族機能(家庭の雰囲気、家族の凝集性、父親の母親に対する愛情、母親の父親に対する愛情)があり、広範な変数が問題行動傾向に関与することが示された。

d. 問題行動に対する児童生徒の意識

問題行動についての子どもの意識に関する研究も散見された。

村瀬(2001)は、小学校3年生と5年生を対象に、児童の「よいこと」と「悪いこと」についての意識とその年齢的变化について検討している。児童は「よいと思う行動」には、援助、仕事、貸す、言葉かけ、仲良くするなど、「悪いと思う行動」には、攻撃行動、禁止行動、けんか、うそ、器物損壊などを挙げている。さらに、学年の上昇につれて、悪い行動を容認する傾向があることが示された。

前田・中條(2001)は小学校5、6年生と中・高生を対象に、多様な問題行動についての体験欲求の学年差を検討している。その結果、「酒を飲む」「タバコを吸う」など、自分の利益、興味、享楽、嗜好などを追及する行為は、学年の上昇とともに体験欲求が増加することなどが明らかにされた。この他、学年の上昇に伴って体験欲求が低下する行動や、逆U字形の変化をする行動があることが明らかにされた。

e. ストレス・コーピング、ソーシャル・サポート

鈴木・桜井(2001)は中学生を対象に、生徒の仲間志向性を調整変数として、問題行動とソーシャル・サポートとの関連を検討している。重回帰分析の結果、①教師からのサポートが多いほど、飲酒は抑制されやすいこと、②母親からのサポートならびに教師からのサポートが多いほど、喫煙が抑制されやすいことが示された。また、父親からのサポートが低い群に限って、仲間志向性の強い者ほど、飲酒や喫煙の意図が高まることがわかり、父親サポートの多さが、仲間からの悪影響を弱め、飲酒や喫煙の意図を低下させることが示唆された。

佐々木(2001)は、ストレス・コーピングは固定的なものでなく、ストレス状況に応じて変動するものと考え、体育の学習場面に限定したストレス・コーピング尺度(SCS-PE)を開発している。体育学習のストレス場面として、運動が上手にできないなどの能力的不適応経験場面

を取り上げ、中学1～3年生のデータを因子分析した結果、「ストラテジー追及」、「回避的認知・行動」、「内面安定」の3因子が見出され、これらにより下位尺度が構成された。 α 係数、再検査信頼性ともほぼ満足な値が得られた。自己充実的達成動機とスポーツにおける目標志向性を外的基準としたところ、予想された相関が認められ、基準関連的妥当性が確認された。

不適応児童生徒への支援

ここには、特別な配慮を必要とする児童生徒の援助に関わる研究が含まれる。学習障害(LD)児とその親に対して教師が行う援助についての評価に関する調査研究、学習障害や注意欠陥多動性障害を持つ子ども、不登校児童生徒や、授業困難学級の教師と生徒に対する支援の実践報告があった。

a. 教師の援助に対する評価

上村・石隈(2000)では、普通学級に在籍する小学生の保護者を対象に、算数の学習に関する教師からのサポートについての保護者の評価(サポートへの評価)と、その様なサポートを与える教師と一緒に子どもの問題に取り組む行動への意思を測定する尺度が開発された。因子分析の結果、サポートへの評価と行動への意思ともに、指導的サポート、道具的サポート、情緒的サポートの3因子が見出された。3つの下位尺度を構成し、 α 係数を算出した結果、十分な信頼性が得られた。さらに、LDおよびその周辺的な障害を持つ子どもの保護者を対象に、この尺度を実施したところ、サポートへの評価、行動への意思ともに、道具的サポートが最も高く、指導的サポートは最も低かった。日本では、LDとその周辺の障害を持っている子どもたちは、多くの場合普通学級に措置され、各自にあった適切なサービスを受けられない状態にあるため、教師に対して母親は道具的な支援をより強く求めると解釈されている。

b. LDとその周辺児童生徒に対する支援

わが国では、学習障害児や注意欠陥・多動性障害の子どもは特別な援助ニーズを抱えながらも、普通学級に措置され、正しい理解や適切な支援もないままに教室の中に放置されるケースが多い。こうした問題を打破しようとする援助者の実践報告がなされている。

植木(2000)は、言語能力は標準的だが、計算の仕組みの理解が困難で、計算修得に対する学習動機が著しく低い小学6年生のLD男児に対して、8回の認知カウンセリングを実施している。前半4回で、計算への動機づけとカウンセラーとの関係作りが目標とされたが、計算の必要性を訴える説得は一切控え、対象児の計算嫌いの感情に共感することにより関係作りがすすめられた。また、

スーパーで買い物をした金額が不足する経験を対象児にさせ、計算に対する実用志向の動機づけが高められた。後半4回では、繰り下がりのある計算の手続きの修得が目標とされたが、そこでは、理解より前に手続きの獲得を先行させること、手続き獲得の際に、相互モデリングが介入技法として用いられた。相互モデリングでは、計算の最中の思考過程のみならず、感情や、不安を自己調整するための発言も含まれた。介入の結果、短期間のうちに繰り下がりのある計算に習熟し、計算課題への動機づけと自己効力感が高まった。

兵藤(2001)は、多動性と注意集中に困難の見られる児童に対し、保育所時代から小学校3年生まで、家庭と学校での継続的な教育臨床的介入を行い、本児の意欲の向上、他児への衝動的な行動の激減、国語の読みや算数の計算・文章題での良好な成績などの成果をあげている。

小林(2001)は、授業中の離席や乱暴な言動のために学校からリファーされた小学2年生男子に対して、学外の相談員の立場で、知能検査によるアセスメント、教職員に対するコンサルテーションを行った。この中で、問題行動についての教職員の誤った意識を修正するとともに、本児が必要とする援助方針を教職員に示し、実行を求めた結果、子どもの行動が改善され、担任教師も自信を回復し、保護者との関係も修復された。

具体的な実践報告以外にも、LDの新しい下位類型を特定しようとする研究も見られた(酒井・五十嵐・溝部, 2001; 秋元, 2001)。

c. その他の問題行動に対する支援

不登校児童生徒や、授業崩壊した学級への支援活動も報告されている。

渡辺・伊藤・森田(2001)は、不登校児童生徒を対象としたキャンプ活動の中で、どのプログラムが不登校児の達成動機や自尊感情の上昇に効果があるのかを明らかにしようと、キャンプ(1泊2日が2回、3泊4日が1回)に参加した不登校児童生徒とそのきょうだいを対象に、質問紙調査を実施した。その結果不登校児の場合、「農作業」、「すいかわり」、「キャンプファイヤー」、「こんにゃく作り」などのプログラムへの参加が、達成動機を高めることが示唆された。

浦野(2001)は、小学校6年生の1学級で、新任教師(D)が担当する図工の授業が数名の男子児童によって荒れた状態になったため、TTによる授業補助とコンサルテーションを約6ヶ月間に亘って実施している。TT(教職歴16年の教師)としての支援は、荒れの中心である数名の男児に対して、①作品が完成するよう助言し、手伝う、②よい作品が完成したり、作品のよさが感じられたら、D教師に見せるよう指示し、D教師とのよい関わりの場面を

作するという、2点が重視された。TTは、D教師へのコンサルテーションも実施したが、そこでは、教師同士の相互のコンサルテーションとなるよう留意された。介入の結果、①荒れの中心メンバーとD教師との関係の改善、②学級の児童たちから、D教師の指導態度がやや受容的になり、要求的でなくなったと認知されるようになった、③D教師の児童認知の視点に広がりが見られたなどの変化が生じ、最終的にはTTの援助がなくても教師1人で授業を行なえるまでになった。

生活習慣

a. 基本的生活習慣と問題行動

児童生徒の基本的生活習慣の実態に関する研究が報告されている。

増田・島井・大竹(2001)は、小学1～6年生の保護者を対象に、生活習慣の実態と遊びや家族の要因について質問紙調査を行った。高学年になるほど、睡眠時間が短くなり、就寝時刻・起床時刻とも遅くなり、起床時になかなか起きられない傾向が増大することが明らかにされた。

石原・多田・福田(2001)は、公立小学校4・6年生と中学生を対象に、生活習慣調査と健康調査を実施し、合せて体温(舌下温)を3日間に亘り、10時点で測定した。コサイナー法により概日パラメーターを算出したところ、メサーと振幅は高学年ほど低下し、頂点位相は高学年ほど後退することが明らかにされた。また、就寝時刻の早い群(A群)と遅い群(D群)を比較したところ、就寝時刻が異なっても両群の体温位相にズレはなく、D群は心身機能のより低下した時点で睡眠をとること、中1と中3でD群のほうが有意に慢性疲労が高いことが明らかにされた。

b. 基本的生活習慣についての意識と子ども観の研究

子どもの基本的生活習慣の未獲得や崩れの問題については、学校と家庭とが連携しあって取り組むことが必要だが、実際には様々な困難が横たわっている。こうした連携の困難さに関わる要因を明らかにし、よりよい取り組みの指針を得る目的で、小学校教員と公立教育研究所の所員によって行われた一連の調査研究がある〔大木・中村・桐谷・斎藤・塩田・秋元・芳賀(2001)、中村・桐谷・斎藤・塩田・秋元・大木・芳賀(2001)、桐谷・斎藤・塩田・秋元・大木・中村・芳賀(2001)、斎藤・塩田・秋元・大木・中村・桐谷・芳賀(2001)、塩田・秋元・大木・中村・桐谷・斎藤・芳賀(2001)、秋元・大木・中村・桐谷・斎藤・塩田・芳賀(2001)〕。

これらの研究では、小学校教師と小学生の子どもを持つ保護者を対象に、基本的生活習慣についての意識と子ども観が測定された。教師と保護者の意識の差異を検討

したところ、基本的生活習慣については、一般的に教師よりも保護者の方が子どもに対する要求が高く、厳しいが、机の中の整理整頓など学校生活に関わる行動の場合には、逆に教師の方が厳しくなることが示された。子ども観については、教師は保護者よりも「子どもの遊びにけんかはつきものだ」と考える傾向が強いが、「子どもはけんかしたらやりかえしてよい」とは考えない傾向があることが明らかにされている。また、因子分析により、保護者と教師の「基本的生活習慣」ならびに「子ども観」の因子構造の差異も検討されている。

調査結果からは、教師と保護者の意識面での大きなズレは見出せなかった。にも拘わらず、基本的生活習慣の指導に際して、教師が保護者と連携をとることが難しいと感じるのは、保護者の中に子ども観も規範意識もともに許容的な少数の群がおり、その少数者の声だけがクローズアップされるためと研究者たちは主張している。そして、基本的生活習慣について教師と差がないか、むしろ厳しい考えを持っている大多数の保護者の声を生かすこと、教師と保護者がともに学校を作るという意識を共有できるようになることが必要と主張している。

c. 食事時の家族のコミュニケーションと精神的健康性

平井(2001)は小学校5・6年生児童とその両親を対象に、質問紙法により家族の健康性ならびに親子間の心理的結合性と、食事時の家族のコミュニケーションとの関連を検討した。健康群(家族の健康性が高い)の子どもは、不健康群の子どもより、食事状態、父親・母親との食事時の会話の頻度、心理的結合のいずれにおいても良好であること、健康群の父母は不健康群の父母よりも、食事状態、子どもとの会話内容、子どもとの心理的結合においても良好であることが明らかにされた。食事場面での会話を通じたコミュニケーションが家族の健康性に影響を及ぼすが、それは特に子どもに顕著に表れることが指摘された。

子どもの発達に影響する家庭の要因

父親の家庭への関与と子どもの精神的健康との関連を検討した研究がある。平山(2001)は、中学1～3年生の家族を対象に、質問紙による調査を行ったところ、男子では神経症傾向・怒り・非協調性と父親の関与度(母親の評定による)とに負の相関を見られ、女子の場合にも、神経症的傾向と父親の関与度と負の相関が見られた。また、父親は自らの家族関与度を高く評価しているが、母親からの評価が低い場合に、中学生の神経症傾向が最も高まることが明らかにされている。

子育て中の親の精神的健康を取り上げた研究が散見された。これには、母親の就労が母親自身の抑うつ傾向を

高めることを示した研究や、長期化する父親の単身赴任が母親のストレス反応や養育不安に及ぼす影響を明らかにしようと試みた研究がある。

田中・中澤・中澤(2000)は、大企業の管理職を中心とした、経済的に豊かな家事・育児機能に支障のない家庭を対象とした調査の結果、父親の単身赴任による母親への影響は、親自身の年齢によって異なることが明らかにされた。低年齢群の母親の場合には、単身赴任の長期化を受容し、覚悟し、時には計画して積極的に選択しているため、養育不安やストレス反応を高めるという有害な効果は見られない。これに対して、高年齢群の単身赴任は、子どもが高校に在学していて転校が困難であったり、大学の受験期に差しかかっているため、やむを得ず単身赴任を選択したため、母親のストレス反応が高まるという結果が得られている。

小泉・菅原・酒井・真榮城(2001)は、有職の母親が直面する困難が、どの様に母親自身の抑うつ傾向に影響するかを、10歳児とその母親を対象とした調査で検討している。これは前出の菅原他(2001)の縦断的研究の一部である。パス解析の結果、職場から家庭へのネガティブ・スピルオーバーは、子育てや夫婦関係を媒介として母親の抑うつを規定するため、母親の精神的健康の維持には、仕事ストレスの軽減や労働時間の短縮が必要であることが示唆された。

以上の研究のほかに、14歳の子どもとその両親を対象とした、親子間の信頼感に関する研究がある(酒井・菅原・小泉・真榮城, 2001)。この研究では、父親と男児の間では、互いに感じている信頼感にずれが生じているなどの結果が報告されている。

おわりに

最後に、以上の研究を概観して筆者が抱いた感想を述べる。

研究方法としては、質問紙法を用いたものが今年度も非常に多かった(筆者自身の研究もそうである)。実践研究を除けば、今回取り上げた研究の中で、実験法、面接法、観察法を採用した研究は皆無と言ってもよいほどである。これは、質問紙以外の方法は、様々な負担のために、教育現場での協力を得ることが難しいこともひとつの原因であろう。とはいえ、児童生徒に関する心理学的知見が、もっぱら質問紙法にのみ依存して蓄積されることには、やはり不安を感じざるを得ない。多様な方法による研究が望まれる。そのためには、質問紙以外の方法を受け入れてくれる研究フィールドを開拓する必要があるが、学校教育現場の現状を見ると容易ではない。子どもや教師が、実験や面接に参加・協力することで得られる応分の

メリットを、研究者が積極的に創出し、PRすることも考えなければならないのかもしれない。

横断的研究が多かったのも例年通りの傾向であった。発達における特定要因の因果的影響の解明のためには、縦断的なデータの収集が欠かせないことを考えると、これも残念なことである。しかし、意欲的な縦断的な研究も数件みられた。縦断的に収集されたデータに対して、共分散構造分析を適用することにより、因果関係の解明に踏み込んだ研究もあった。このようなアプローチが今後さらに増えることが望まれる。

研究テーマとしては、対人関係・社会性と適応との関連や、攻撃性とその関連要因についての研究が目立った。これは子どもの攻撃性の高まりを危惧する最近の世間の問題意識を反映したもののように思われる。長期にわたる縦断的研究により、思春期の外在的な問題行動の生起に関わる要因が明らかにされたことや、攻撃性と生活習慣との関連が明らかにされたことは重要な成果と言える。ただ、わが国では、攻撃行動の生起メカニズムの解明に寄与する、児童や青年を対象とした基礎的研究の蓄積は相変わらず乏しい(特に女兒の攻撃性については殆ど検討されていない)。今後は理論的な背景を踏まえながら、このような基礎的研究も多くなされることが期待される。それと同時に、子どもの攻撃性についてこれまでに蓄積された知見を基に、攻撃性の高い子どもを支え、望ましい方向へと変容する取り組みについての実践報告も待たれる。

引用文献

- 秋元雅江・大木 睦・中村由紀子・桐谷節子・斎藤久美子・塩田有子・芳賀明子 2001 「基本的な生活習慣」についての教師と保護者の考え方に関する研究VI—学校と家庭の連携に向けて— 教育心理学会43回総会発表論文集, 622.
- 秋元有子 2001 通常学級の中のLD及び周辺児 発達心理学会12回大会発表論文集, 201.
- 榎本淳子 2001 青年期における友人への感情と生活への適応感 教育心理学会43回総会発表論文集, 633.
- 濱口佳和 2001 不人気な児童の挑発場面での社会的情報処理と応答的行動 教育心理学会43回総会発表論文集, 318.
- 長谷川真理 2001 児童と青年の「言論の自由」の概念 教育心理学研究, 49, 91-101.
- 橋本香澄 2001 児童の自己受容の発達的变化 発達心理学会12回大会発表論文集, 48.
- 平井滋野 2001 食事中の会話と家族の健康性及び心理的結合性の関連の検討 発達心理学会12回大会発表論文集, 169.

- 平山 聡子 2001 中学生の精神的健康とその父親の家庭関与との関連：父母評定の一致度からの検討 発達心理学研究, 12, 99-109.
- 兵藤朱實 2001 多動傾向児の認知能力と社会的適応 教育心理学会43回総会発表論文集, 334.
- 稲葉小由紀・浅川潔司・東 由佳・古川雅文 2001 向社会的道德判断に関する発達心理学的研究 発達心理学会12回大会発表論文集, 146.
- 石原金由・多田志麻子・福田一彦 2001 生活の夜型化がもたらす健康への影響：体温リズムと睡眠習慣 教育心理学会43回総会発表論文集, 112.
- 上村恵津子・石隈利紀 2000 教師からのサポートの種類とそれに対応する母親のとらえ方の関係—特別な教育ニーズを持つ子どもの母親に焦点をあてて— 教育心理学研究, 48, 284-293.
- 粕谷貴志 2001 中学生の内的作業モデルと学校適応との関連 教育心理学会43回総会発表論集, 225.
- 川端美穂 2001 児童期の対人認知の分化—尊敬する子と現実の自分— 発達心理学会12回大会発表論文集, 147.
- 河村茂雄 2001 非社会的・反社会的と認知される児童・生徒のソーシャル・スキルの分析 教育心理学会43回総会発表論文集, 114.
- 木村文香・坂元 章 2001 テレビゲーム使用量と学校不適応諸側面の因果関係の検討 発達心理学会12回大会発表論文集, 150.
- 木村朋子・山口昌澄・藤井智子・西田裕紀子・齋藤誠一・原田 實・榎本千春 2001 現代中学生の不適応に関する基礎的研究(7)—地域比較によるゲームセンター利用とキレ行動の検討— 教育心理学会43回総会発表論文集, 623.
- 桐谷節子・斎藤久美子・塩田有子・秋元雅江・大木 睦・中村由紀子・芳賀明子 2001 「基本的な生活習慣」についての教師と保護者の考え方に関する研究III—「基本的な生活習慣」についての教師と保護者の考え方— 教育心理学会43回総会発表論文集, 619.
- 小林あけみ 2001 学校外教育相談員によるコンサルテーション—発達に偏りのある子どものいる担任への支援— 教育心理学会43回総会発表論文集, 13.
- 小泉智恵・菅原ますみ・酒井 厚・眞榮城和美 2001 家族関係と子どもの発達(2)—働く母親の仕事から家庭へのネガティブ・スピルオーバーが抑うつに及ぼす影響 発達心理学会12回大会発表論文集, 75.
- 小西伸吉・乾原 正 2001 中学生の自己成長力と運動能力との関連について 発達心理学会12回大会発表論文集, 192.
- 黒田祐二・桜井茂男 2001 中学生の友人関係場面における目標志向性と抑うつとの関係 教育心理学研究, 49, 129-136.
- 樟本千里・伊藤順子・山崎 晃 2001 幼児期・児童期の自己実現を自己制御機能から考える 教育心理学会43回総会発表論文集, 329.
- 前田健一・中條和光 2001 暴力行為等の問題行動に関する発達の研究 教育心理学会43回総会発表論文集, 324.
- 眞榮城和美・酒井 厚・小泉智恵・菅原ますみ 2001 家族関係と子どもの発達(3)—児童・思春期における自己評価の発達の变化— 発達心理学会12回大会発表論文集, 76.
- 増田公男・島井哲志・大竹恵子 2001 児童期の生活実態と発達 発達心理学会12回大会発表論文集, 148.
- 向井敦子 2001 原因帰属と出生順位からみた中学生の不利益を被る状況に対する対人態度 教育心理学会43回総会発表論文集, 127.
- 村瀬俊樹 2001 日常行動に対する小学生のよさの判断 発達心理学会12回大会発表論文集, 152.
- 中田 栄・塩見邦雄 2001 自己統制の発達とその規定要因の検討(1)—日常生活場面における自己統制とその構造についての質的検討— 発達心理学会12回発表発表論文集, 47.
- 中川美和・近藤慈恵・樟本千里・林千津子・原野明子・八島美菜子・山崎 晃 2001 児童の感情表出の制御に関する研究 発達心理学会12回大会発表論文集, 149.
- 中道正昭・塩見邦雄 2001 児童の自己認知と学級満足度の関係 教育心理学会43回総会発表論文集, 317.
- 中村由紀子・桐谷節子・斎藤久美子・塩田有子・秋元雅江・大木 睦・芳賀明子 2001 「基本的な生活習慣」についての教師と保護者の考え方に関する研究II—教師と保護者の考え方の傾向— 教育心理学会43回総会発表論文集, 618.
- 岡部彩子 2001 中学生における愛着スタイルと対人関係及び無気力感との関連—生活習慣を媒介として— 発達心理学会12回大会発表論文集, 171.
- 岡安孝弘・高山 巖 2000 中学校におけるいじめ被害者および加害者の心理的ストレス 教育心理学研究, 48, 410-421.
- 大木 睦・中村由紀子・桐谷節子・斎藤久美子・塩田有子・秋元雅江・芳賀明子 2001 「基本的な生活習慣」についての教師と保護者の考え方に関する研究I—研究の内容と方法— 教育心理学会43回総会発表論文集, 617.

- 斎藤久美子・塩田有子・秋元雅江・大木 睦・中村由紀子・桐谷節子・芳賀明子 2001 「基本的な生活習慣」についての教師と保護者の考え方に関する研究Ⅳ—教師と保護者の「子ども観」— 教育心理学会43回総会論文集, 620.
- 酒井 厚・菅原ますみ・小泉智恵・眞榮城和美 2001 家族関係と子どもの発達(4)—母子間・父子間の信頼感について— 発達心理学会12回大会発表論文集, 77.
- 酒井裕子・五十嵐一枝・溝部達子 2001 非言語性LDにおける情緒相互性の検討 教育心理学会43回総会発表論文集, 331.
- 櫻井良子・佐野勝徳・新井邦二郎 2001 中学生の攻撃行動—ストレスと社会的望ましさの観点から— 発達心理学会12回大会発表論文集, 23.
- 佐々木万丈 2001 中学生用体育学習ストレスコーピング尺度(SCS-PE)の開発と標準化 教育心理学研究, 49, 69-80.
- 佐藤逸子・杉原一昭 2001 自尊感情によるストレスコーピングの発達の变化 教育心理学会43回総会発表論文集, 16.
- 澤田匡人 2001 領域別妬み感情の構造と学年差・性差の検討 教育心理学会43回総会発表論文集, 336.
- 神藤貴昭・伊藤崇達・久木山健一・西田裕紀子・木村朋子・齋藤誠一 2001 現代中学生の不適応に関する基礎的研究(8)—衝動的暴力抑制方略について— 教育心理学会43回総会発表論文集, 624.
- 塩田有子・秋元雅江・大木 睦・中村由紀子・桐谷節子・斎藤久美子・芳賀明子 2001 「基本的な生活習慣」についての教師と保護者の考え方に関する研究Ⅴ—「基本的な生活習慣」と「子ども観」の関連— 教育心理学会43回総会発表論文集, 621.
- 張 滄 2001 対人葛藤場面の対人交渉方略とストレスとの関連についての一考察 教育心理学会43回総会発表論文集, 315.
- 庄司一子・林田和恵 2001 「いい子」傾向をもつ子どものself-controlと対人関係 教育心理学会43回総会発表論文集, 642.
- 曾我祥子・大竹恵子・山崎勝之・島井哲志 2001 児童の生活習慣と攻撃性 教育心理学会43回総会発表論文集, 435.
- 菅原ますみ・眞榮城和美・小泉智恵・酒井 厚 2001 家族関係と子どもの発達(1)—思春期における問題行動傾向:16年間の追跡調査から— 発達心理学会12回大会発表論文集, 74.
- 鈴木公基・桜井茂男 2001 中学生の問題行動に与えるソーシャルサポートおよび仲間志向性の影響 教育心理学会43回総会発表論文集, 527.
- 高橋知音・向後礼子 2001 音声・表情による他者感情認知の発達の变化 教育心理学会43回総会発表論文集, 528.
- 田中佑子・中澤 潤・中澤小百合 2000 単身赴任の長期化が母親のストレスに与える影響—横断的研究・縦断的研究を通じて— 心理学研究, 71, 370-378.
- 手塚千恵子・古屋 健 2001 前青年期から青年期にかけての友人関係の変化 教育心理学会43回総会発表論文集, 340.
- 登張真稲 2001 中学生の共感性 教育心理学会43回総会発表論文集, 213.
- 外山美樹 2001 幼児・児童における社会的比較の認知の発達の变化 教育心理学会43回総会発表論文集, 20.
- 都築 学 2001 小中学生における時間的展望の横断的分析 教育心理学会43回総会発表論文集, 24.
- 植木理恵 2000 学習障害児に対する動機づけ介入と計算スキルの教授—相互モデリングによる個別学習指導を通して— 教育心理学研究, 48, 491-500.
- 浦野裕司 2001 学級の荒れへの支援の在り方に関する事例研究—TTによる指導体制とコンサルテーションによる教師と子どものこじれた関係の改善— 教育心理学研究, 49, 112-122.
- 渡辺弥生・伊藤友香・森田美雪 2001 キャンプにおける児童・生徒の達成動機・自尊感情の変化とプログラムの検討—不登校児と登校児の比較を通して— 教育心理学会43回総会発表論文集, 550.
- 柳原利佳子・齋藤誠一・木村朋子 2001 現代中学生の不適応に関する基礎的研究(9)—食事・睡眠に関する時刻のリズムとキレ行動の検討— 教育心理学会43回総会発表論文集, 625.